

都議会議員選挙における得票率と議員の社会問題に対する態度の関係

2020年1月31日

はじめに

都議会議員は都の有権者から彼らの代理人として選挙によって選出されるため、都民の意見に寄り添う必要がある。頻繁に社会問題が起こる今日、議員自身の問題に対する考えは、彼らの得票率に影響を与えるのだろうか。本稿では、「都議会議員の得票率(Y)と都議会議員の社会問題に対する態度(X)には強い関連がある」という仮説を立て、それに対し議員の得票数データと議員に対して行なった調査データをもとに重回帰分析を行う。

背景

都議会選挙において、有権者は何を基準にして投票する候補者を決めているのだろうか。候補者にまつわる情報は、派閥、性別、年齢など多岐にわたる。その中で、候補者の社会問題についての態度や考え方は、有権者が投票する候補者を決める際の有力な基準の1つになるのではないだろうか。つまり、有権者は社会問題に対し、危機感を感じ、対策を講じようという立場をとる候補者に投票するのではないか、ということである。なぜなら、昨今の日本、その中心である東京では頻繁に社会問題が起こり、都民は都議会議員に対してその問題の解決を望んでいると考えられるからである。加えて、最近ではインターネットや SNS を積極的に活用し、自身の考えや方針などを発信する候補者も多い。そのため、有権者の情報収集コストが低くなり、有権者が候補者の時事問題についての考えを投票基準にしやすい環境が整っていると言える。以上のことを踏まえ、本稿では、都議会議員の得票率と議員の最近に起きた社会問題に対する態度の関係を分析する。

先行研究

前田(2007)は、地方選挙は国政選挙と選挙制度が違うために、有権者の持つ政党へのイメージが曖昧になり、人々が政治的判断を下す際の政党または政策の重要性が下がるという仮説を立てて研究を行なった。さらに、衆議院議員選挙と比較して、地方選挙の方が圧倒的に「候補者個人を重く見て投票する」と答える人が多いことを明らかにした。

また、谷口(2005)は、David Mayhew の説を用いて、選挙が激戦になればなるほど候補者は有権者の選好を反映すると述べていた。そして、各候補者の政策位置を決定する要因として、有権者の選好や候補者の属性が影響力を持っていると結論づけた。

加えて、勝又(2016)によると、有権者は候補者自身のイデオロギー位置との距離による空票投票を行っているという。有権者は各政党の候補者がどのようなイデオロギーを持っているのかを所属政党のイデオロギー位置からだけでなく他の情報を付加することによって正確に捉えて投票していることがわかったとされている。

以上の研究から、都議会議員の得票率と彼らの社会問題についての態度についての関係を指摘したい。まず、前田(2007)の研究から、地方選挙である都議会議員選挙は、候補者重視で投票がなされる可能性が高い、つまり、都議会議員選挙は候補者一人一人の考えがより投票に反映されやすい選挙制度だということが言える。そして谷口(2005)の研究から、激

戦である都議会選挙は、都民の選好が投票結果に反映されやすく、候補者の政策位置の決定要因にもなりやすい選挙であることが考えられる。このことから、候補者が都民の社会問題に対しての考えに自身のイデオロギー位置を寄せる可能性を指摘できる。そして、勝又(2016)の研究より、インターネットが広く普及している現代の有権者は、候補者の所属政党のイデオロギーだけではなく、他の情報も使って自身のイデオロギーとの距離が近い候補者を選んでいることがわかる。そのため、候補者が発信する自分自身の様々な事柄に関する考え方が投票結果に大きく影響する可能性を指摘できる。以上をもって、本稿の仮説は支持されると考えることができる。

仮説

背景で述べた疑問に対し、先行研究から、「都議会議員の得票率 (Y)と都議会議員の社会問題についての態度 (X)には強い関連がある」という仮説を立てた。なぜなら、昨今の日本の中心である東京では頻繁に社会問題が起り、都民は都議会議員に対してその問題の解決を望んでいると考えられるからである。そして、現代において、SNS の普及によって情報収集コストが低くなっているため、都議会議員の時事問題に対する態度は有権者のよう票基準になり得るとも考えられるからである。

データ、変数、分析方法について

全都議会議員 124 名に対し、都議会議員の職についての質問や、社会問題についての質問を記した調査書を郵送・回収を行った。QR コードを付随させ google フォームを利用したウェブ調査も同時に行った。実施期間は 2019 年 10 月 16 日から 2020 年 1 月 10 日の間である。調査の有効回答数は 42 であった。結果の集計後、全都議会議員の得票率を目的変数、調査の結果に交絡変数である可能性の高い議員の情報を追加したものを説明変数として重回帰分析を行なった。なお、調査は選挙後 2 年経過した時点で行っているが、議員個人にもともとそのような態度があるとみなして分析した。調査に使用した質問と、それぞれの回答処理の方法は以下に記す。

X1 車を運転中に必要以上に車間距離を狭める、追い回す、割り込んだ後後急ブレーキをかける、罵声を浴びせるなどといったあおり運転が問題となっています。現在あおり運転や、あおり運転が原因となって起きた交通事故では、加害者には道路交通法違反や暴行罪、危険運転致死傷罪などが適用されています。あなた自身は、これらの刑罰を定める法律とは別に、国があおり運転を処罰する新たな法律を制定するべきだと考えますか。

そう思う：4 どちらかといえばそう思う：3 どちらともいえない：2 どちらかといえばそう
思わない：1 そう思わない：0

X2 防災ブック「東京防災」に対する満足度についてお伺いします。「不満」を0、「満足」を10とした時に、以下の図から当てはまる数字を1つお選びください。(文章下に尺度表の図)

数値をそのまま使用

X3 あなたは、国の掲げる「働き方改革」が順調に進んでいると思いますか。

そう思う：0 どちらかといえばそう思う：1 どちらともいえない：2 どちらかといえばそう
思わない：3 そう思わない：4

X4 昨年、外国人労働者数は全国で146万人を超え過去最高を更新し、今後もその数は増え
続けていくと考えられます。生産年齢人口の減少を補うという点において、あなたは都議会
議員として「外国人労働者を受け入れる」と言う政策は、東京都ではどの程度重要だと考
えますか。

そう思う：4 どちらかといえばそう思う：3 どちらともいえない：2 どちらかといえばそう
思わない：1 そう思わない：0

X5 会派（都民ファーストの会のダミー変数）

都民ファーストの会に所属：1 それ以外の政党に所属：0

X6 当選回数

数値をそのまま使用

X7 性別

男性：0 女性：1

X8 選挙区定数

数値をそのまま使用

以下の表は、調査結果についての記述統計である。

表 1：調査質問によって得られた回答についての記述統計

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
得票率	19.35	57.19	6.87	17.07	10.41
煽り運転	3.14	4.00	1.00	3.50	0.98
防災対策	6.26	10.00	1.00	7.00	2.26
働き方改革	2.81	4.00	1.00	3.00	0.94
外国人労働者	3.05	4.00	1.00	3.00	1.01

質問によって得られた回答と得票率の平均値、最大値、最小値、中央値、標準偏差をまとめて表にした。平均値と中央値から、全ての質問に対して中立寄りの回答をした議員が多いことが伺える。しかし、その中で煽り運転については厳しい態度をとる議員が若干多いことがわかる。加えて、東京都の防災対策については、完全な中立派の議員というより、概ね満足している議員が多いことが読み取れる。

目的変数について

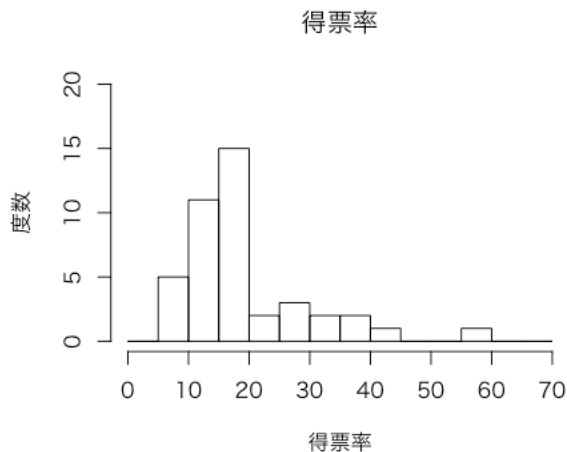


図 1：得票率についてのヒストグラム

それぞれの議員の得票率をヒストグラムにまとめた。得票率の平均値は 19.35 であった。最大値は 57.19、最小値は 6.87 であった。標準偏差は 10.41 であった。

重要であると考えられる x について

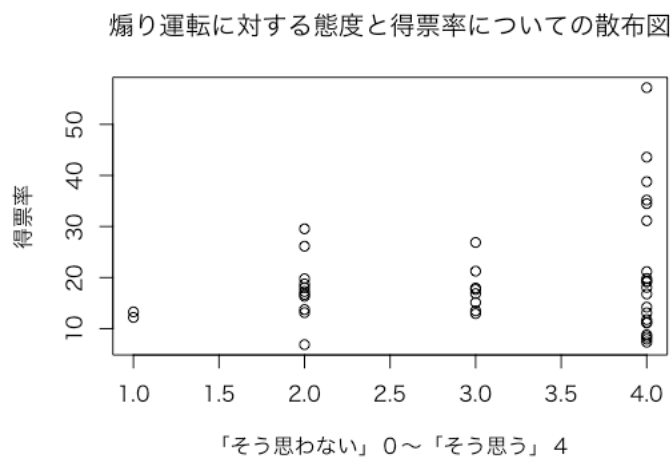


図 2：煽り運転に対する態度と得票率についての散布図

「煽り運転に対して国は新たな法律を制定するべきだと思うか」という質問に対し、そう思う、どちらかといえばそう思う、どちらとも言えない、どちらかといえばそう思わない、そう思わないの5択で回答されたものを x、得票率を y として散布図を作成した。「そう思わない」を0、「そう思う」を4としてデータを処理した。相関係数は0.20で、二変数の間に弱い正の相関があることがわかる。

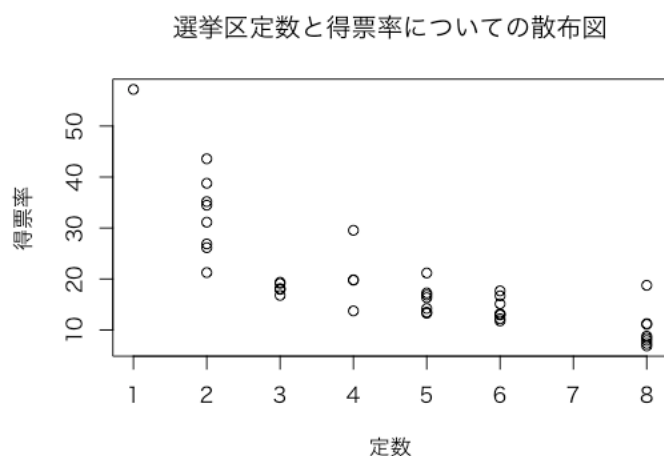


図 3：選挙区定数と得票率についての散布図

それぞれの議員が立候補している選挙区の定数を x、得票率を y として散布図を作成し

た。決定係数は-0.77 で、二変数の間に強い負の相関があることがわかる。明らかに交絡変数である。

会派（都民ファーストの会のダミー変数）と得票率についての散布図

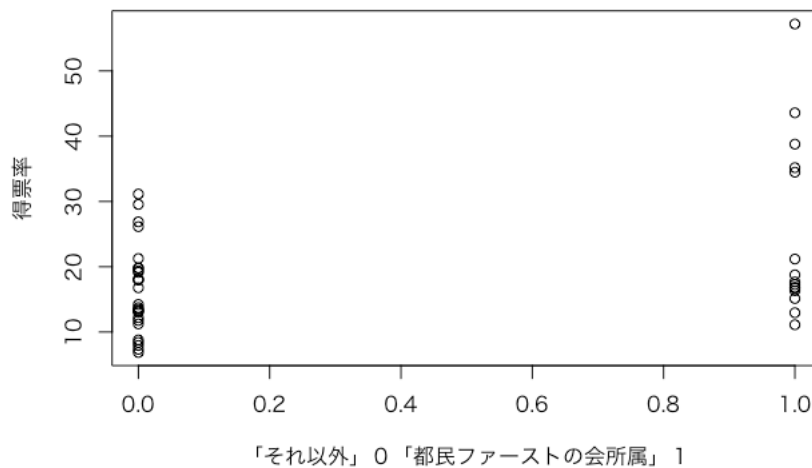


図 4：会派（都民ファーストの会のダミー変数）と得票率についての散布図

都民ファーストの会所属の議員を 1、それ以外の党に所属している議員を 0 として処理を行ったものを x、得票率を y として散布図を作成した。決定係数は 0.40 で、二変数間の間にやや正の相関があることがわかる。こちらも交絡変数である。

結果

	係数	標準誤差	t値	p値	
切片	32.264	6.426	5.021	0.000	***
x1 (煽り運転)	1.350	0.967	1.397	0.172	
x2 (防災対策)	-0.202	0.502	-0.402	0.690	
x3 (働き方改革)	0.088	1.089	0.081	0.936	
x4 (外国人労働者)	0.247	0.929	0.266	0.792	
x5 (会派・都民ファーストのダミー変数)	6.597	2.374	2.778	0.009	**
x6 (当選回数)	-0.898	0.651	-1.378	0.177	
x7 (性別)	-0.579	1.959	-0.296	0.769	
x8 (選挙区定数)	-3.571	0.422	-8.472	0.000	***
観測数	42.000				
自由度調整済み決定係数	0.708				
p値	0.000				

表 2：得票率を y 、社会問題についての態度と交絡変数である可能性が高い変数を x とした重回帰分析

得票率を y 、 $x1\sim x4$ を社会問題についての議員の態度、 $x5\sim x8$ を交絡変数の可能性が高い議員のデータとして重回帰分析を行った。導かれた回帰式は $y = 32.264 + 1.350x_1 - 0.202x_2 + 0.088x_3 + 0.247x_4 + 6.597x_5 - 0.898x_6 - 0.579x_7 - 3.571x_8$ である。切片と $x5$ (会派 (都民ファーストのダミー変数)) と $x8$ (選挙区定数) についての p 値が 0.05 以下であるため、回帰係数が 0 であるという帰無仮説を棄却、回帰係数が 0 でないという対立仮説を採択できる。しかし、有意である変数が 3 つしかないため、社会問題についての態度では得票率を予測できないということが明らかになった。

結論と含意

得票率(Y)と調査結果から抜粋した質問項目($X1\sim X4$)の相関係数はどれも総じて低く、一番高いもので $X1$ の 0.20 であった。加えて、 $X1\sim X4$ の p 値はどれも 0.05 以上であり、得票率に対してどの項目も影響を与えていないことが明らかになった。以上のことから、都議会議員の時事問題に対する態度は得票率を強く左右する要因ではないことがわかる。つまり、最初に立てた「都議会議員の得票率(Y)と都議会議員の社会問題に対する態度(X)には強い関連がある」という仮説が支持されない。

我々はこの結果から、都議会選挙において、有権者は候補者の様々な事柄についての考え方や政策方針を深く考慮せず投票するという事実を得られる。では、得票率は何に強く左右されるのだろうか。今回の研究から、有力な要因は主に 2 つに絞られる。まず 1 つ目としてあげられるのが「選挙区定数」である。選挙区定数は、今回行った重回帰分析の結果において一番小さい p 値が算出された変数である。係数が負の値であったため、選挙区定数が大きくなればなるほど、得票率が低くなることがわかった。選挙区定数が大きいと、デュヴェルジェの法則から候補者数が増え、票が割れやすくなるからだと推測され

る。2つ目としてあげられるのが「会派」である。この変数の p 値は2番目に小さかった。係数は正の値であるため、今回のデータ収集に使用した都議会議員選挙では、都民ファーストの会が強い勢力を誇っており、有権者は都民ファーストの会に所属する議員に好んで投票する傾向があったことが予測される。このように、選挙区定数と会派は都議会議員の得票率に大きく影響することがわかる。つまり、都議会議員選挙において、有権者の投票行動の基準となるのは議員個人の考え方や政治方針ではなく、選挙区定数や会派などの収集コストの比較的低い情報であることが明らかになった。

参考文献

勝又裕人 2016 「有権者-候補者間の近接性と投票選択 ——有権者・政治家・政党の比較可能な 位置推定による空間投票の分析——」『年報政治学 67(1), 1_208-1_232』

谷口将紀 2005 「衆議院総選挙候補者の政策位置」『日本政治學會年報政治學』56(2), 11-24,249

前田幸男 2007 「選挙制度の非一貫性と投票判断基準」『社会科学研究』58(5・6), 67-83